

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウィン・インターナショナル
コード番号 2744 URL <http://www.win-int.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 村田 裕可
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5688-0878
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,957	12.6	1,648	13.7	1,657	13.5	955	11.9
23年3月期	29,258	△2.4	1,449	△5.9	1,461	△5.7	854	△5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	78.23	—	13.7	10.6	5.0
23年3月期	69.41	—	13.3	9.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,595	7,259	43.7	594.88
23年3月期	14,728	6,674	45.3	542.47

(参考) 自己資本 24年3月期 7,259百万円 23年3月期 6,674百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	596	△200	△441	3,980
23年3月期	616	△123	△399	4,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	307	36.0	4.8
24年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	341	35.8	4.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	29.00	29.00		35.0	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,087	2.6	735	△3.1	738	△3.3	449	1.5	36.84
通期	34,049	3.3	1,652	0.2	1,657	0.0	1,009	5.7	82.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	12,303,400 株	23年3月期	12,303,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	100,348 株	23年3月期	348 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,211,248 株	23年3月期	12,303,160 株

(注)1株当たりの当期純利益金額の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。なお、業績予想については、2ページに記載した「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 追加情報	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	28
(持分法損益等)	28
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、東日本大震災の復旧が進み、復興需要からの緩やかな回復傾向が見られていましたが、欧州の政府債務危機の深刻化や長期化する円高などにより、景気の先行きに不透明感のある状況となっております。

当社の属する医療業界は、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。医療機関におきましては、財政悪化からコスト削減に踏み切らざるを得ない環境になっており、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にあります。当社をはじめとする医療機器販売業者は、こうした顧客の置かれた環境を的確に把握し、ニーズに即した質の高いサービスを提供することが求められております。

このような状況のもと、当社は低侵襲治療と心臓治療というコアビジネスを軸に、業容拡大に努めました。

この結果、会社全体の売上高は32,957,462千円（前期比12.6%増加）、経常利益は1,657,536千円（前期比13.5%増加）、当期純利益は955,316千円（前期比11.9%増加）となり、売上高、経常利益、当期純利益のいずれも過去最高の結果となっております。

各セグメントの売上高は以下のとおりであります。

セグメント	前期 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日		当期 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
消耗品関連売上	28,878,006	98.7	32,235,239	97.8	3,357,232	11.6
その他売上	380,834	1.3	722,223	2.2	341,388	89.6
合計	29,258,841	100.0	32,957,462	100.0	3,698,621	12.6

<消耗品関連>

新規顧客の獲得を目指すとともに、既存顧客に対しても患者数の増加策を提案し、また従来取引のなかった診療科目にも積極的に営業を行うことで、販売数量を増加させることに注力いたしました。

この結果、主力の薬剤溶出ステント（DES）の販売数量が伸びたことや、ペースメーカー等の心臓律動管理（CRM）関連商品の販売が好調に推移いたしました。その他にも、下肢や頭頸部等、末梢血管の低侵襲治療で用いられるPTAバルーンカテーテルや動脈瘤の低侵襲治療で用いられるステントグラフト等の販売が増加いたしました。また、目標販売数量等を設定した上でのレポートプログラム等により利益率の維持、向上に努めました。

この結果、消耗品関連の売上高は32,235,239千円（前期比11.6%増加）、セグメント利益は2,293,285千円（前期比8.8%増加）となりました。

<その他>

消耗品関連の営業部門との連携を強化し、医療設備建築や大型医療機器販売に関する情報を正確かつ迅速に把握することで、消耗品ビジネスと一体になった営業活動に注力いたしました。

この結果、その他の売上高は722,223千円（前期比89.6%増加）、セグメント利益は32,791千円（前期比―）となりました。

(次期の見通し)

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）
平成25年3月期（予）	34,049	1,652	1,657	1,009
平成24年3月期（実）	32,957	1,648	1,657	955
増減額	1,092	3	0	54
増減率（%）	3.3	0.2	0.0	5.7

消耗品関連については、営業エリアの拡大をはじめとした新規顧客の開拓と、取扱商品の領域を拡大することをはじめとした既存顧客の深耕に注力することで、売上高33,417百万円（前期比3.7%増加）となることを計画しております。

その他については、消耗品関連の営業部門との連携を強化し、医療施設の工事案件や大型案件等の効率的な受注を目指していくものの、医療施設の新築に伴う大型案件等の受注が減少すると見込まれることから、売上高632百万円（前期比12.4%減少）となることを計画しております。その結果、当社全体では、売上高34,049百万円（前期比

3.3%増加)となる見通しであります。

営業利益及び経常利益については、営業力の強化を図るために人員を増強することで、人件費の増加が見込まれること等から、営業利益は1,652百万円(前期比0.2%増加)、経常利益は1,657百万円(前期比0.0%増加)となる見通しであります。また、当期純利益については、1,009百万円(前期比5.7%増加)となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前期末と比較して1,866,394千円増加して、16,595,056千円となりました。これは、売上高の増加に伴って、受取手形が487,640千円、売掛金が1,398,917千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して1,281,186千円増加して、9,335,763千円となりました。これは、売上高の増加に伴い仕入高が増加し、支払手形が403,297千円、買掛金が676,558千円それぞれ増加したことや、未払法人税等が132,570千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して585,207千円増加して、7,259,292千円となりました。これは、前期の配当金の支払により307,576千円減少したことや自己株式の取得により61,000千円減少した一方、当期純利益により955,316千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して45,717千円減少して、3,980,992千円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動において得られた収入が1,190,256千円(前期は1,322,902千円の収入)ある一方、法人税等を597,253千円支払ったこと(前期は711,919千円の支払)等により、596,146千円の収入(前期は616,405千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により141,043千円の支出(前期は125,061千円の支出)があったことや、無形固定資産の取得により81,380千円の支出(前期は25,601千円の支出)があったこと等により、200,462千円の支出(前期は123,868千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を307,576千円支払ったこと(前期は319,885千円の支払)や長期借入金を72,600千円返済したこと(前期は79,200千円の返済)、さらに自己株式の取得により61,224千円の支出があったこと(前期は151千円の支出)等により、441,400千円の支出(前期は399,237千円の支出)となりました。

当社のキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	39.8	40.8	45.3	43.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8	44.0	53.0	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	163.3	438.2	231.4	488.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位に対して適正な利益還

元を行うため、配当性向を35%以上とすることを基本方針としております。

上記方針のもと、当期（平成24年3月期）の期末配当（年間）につきましては、1株当たり28円（配当性向35.8%）とする配当案を、第29期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の期末配当（年間）につきましては、1株当たり29円（配当性向35.0%）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や逼迫した医療保険財政、医療技術の進歩、国民意識の変化等を背景に、大きく変化しております。厚生労働省では、こうした環境の変化に対応するため、保健医療システム・診療報酬体系・医療保険制度といった医療制度を構成する各システムを大幅に見直しております。

このような医療制度改革の一環として、診療報酬体系の見直しが行われております。診療報酬の見直しは概ね2年に1回の頻度で実施され、その一環として特定保険医療材料（注1）の償還価格（注2）が改定されております。直近では平成24年4月に改定が実施され、全体としてはプラス改定であったものの、薬価・医療材料については償還価格が引き下げられることとなりました。

これに連動して、当社のような医療機器販売業者が医療機関に対して特定保険医療材料を販売する際の商品価格も低下傾向にあり、業界全体の収益を圧迫する要因になっていると考えられます。ステントやPTCAバルーンカテーテル、ペースメーカー等の当社主力商品は特定保険医療材料に指定されており、医療制度改革の影響を受けております。

（注1）特定保険医療材料

健康保険の給付対象となる医療機器のことを指し、厚生労働大臣が定めるものをいいます。

（注2）償還価格

病院が特定保険医療材料を使用した場合に、国に対して請求する価格のことをいいます。

② 法的規制について

(i) 医療機器販売に係る許可について

医療機器に係る安全対策として高度管理医療機器（注）を取扱う医療機器販売業者については、営業所所在地の都道府県知事より医療機器販売に係る許可を取得する必要があります。本許可を取得するための要件については、管理者を設置することや一定の設備が必要であるとされておりますが、詳細な許可基準等については、薬事法施行規則で示されております。当社といたしましては、取扱商品の多くが高度管理医療機器であることから、営業所所在地の都道府県知事より許可を取得しております。

（注）高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき、人体に与えるリスクに対応した安全対策を講じるため、国際分類を踏まえ、医療機器が3つのクラス（高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器）に分類されております。なお高度管理医療機器とは、副作用・機能障害が生じた場合、人の生命・健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社の取扱商品においては、ステント、PTCAバルーンカテーテル、ペースメーカー等がこれに該当いたします。

(ii) 生物由来製品の販売に係る法的規制について

薬事法第68条の9により、生物由来製品（注）の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等（医療機器製造業者及び輸入販売業者等）に提供することが義務付けられております。当社は生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しております。

（注）生物由来製品

植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料または材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定するものをいいます。当社の取扱商品であるカテーテル製品の中には、滑りをよくするために生物由来成分を使用しているものがあるため、当該カテーテル製品は生物由来製品に指定されております。

(iii) 公正競争規約について

医療機器業界の自主規制団体である医療機器業公正取引協議会（以下「公取協」という）においては、公正な競争秩序を確保することを目的として「医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約（以下「公正競争規約」という）」を制定しております。公正競争規約は、不当景品類及び不当表示防止法（以下「景品表示法」とい

う)に基づき制定され、公正取引委員会の認定を受けたものであり、違反した場合は景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

また当業界においては、医療機器の適切な使用を確保するため、従来医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、公取協により「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」として一定の規制が設けられています。そのため、当社においては、適正な「立会い」を行うため、社員に対して当該規制の周知徹底を行っておりますが、当該規制の認識の違いなどから規制違反に問われた場合には、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

(iv) 毒物劇物一般販売業の登録に関する法的規制について

取扱商品の一部が劇物に指定されているため、当該商品を販売する営業所において、毒物及び劇物取締法の規定に従い、営業所所在の都道府県知事に毒物劇物一般販売業の登録をしております。

(v) 特定建設業に関する法的規制について

手術室等の医療設備に係る工事を受注するため、建設業法第3条に基づき、東京都知事より特定建設業の許可を受けております。

(vi) 個人情報に関する法的規制について

当社で取扱う個人情報は、主に当社従業員及び取引先顧客情報であります。取扱商品の拡大に伴い、取引先である医療施設の個人情報を取得する場合があります。当社では個人情報保護管理規程などを定め、適切に個人情報の管理を行っておりますが、不測の事態により、これらの個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や社会的信用の低下等の影響を受ける可能性があります。

③ その他のリスクについて

(i) 医療技術の革新に関するリスクについて

当社の取扱商品は心疾患に対する低侵襲治療を施す医療機器が多いため、今後の医療技術の革新により、このような医療機器の使用が減少する可能性があります。

(ii) 医療機器製造業者及び輸入販売業者の対医療機器販売業者販売施策について

当社は医療機器製造業者及び輸入販売業者から、取扱商品である医療機器を仕入れております。今後、医療機器製造業者及び輸入販売業者が販売施策を変更し、当社との取引が円滑にいかなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社は、国内医療機器メーカー及び海外医療機器メーカーの日本法人等より仕入れた医療機器を、病院をはじめとする国内の医療施設等に販売する医療機器販売事業を行っております。

現在のところ、首都圏を中心として8都府県に主要な拠点として10箇所展開しており、全国展開を目指しております。

主な取扱商品は、以下のとおりであります。

①低侵襲治療に使用されるカテーテル類

当社の主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるステントやPTCAバルーンカテーテル等の循環器領域の心臓カテーテルをはじめ、頭部、腹部、下肢等の治療で使用されるカテーテル類であります。これらのカテーテルを使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。

②心臓外科領域の医療機器

心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される人工心肺装置や人工血管等であります。

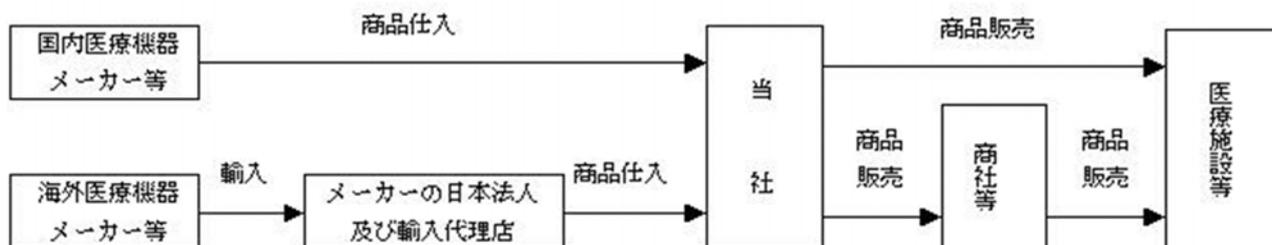
③心臓律動管理（CRM）領域の医療機器

不整脈の治療に使用されるペースメーカーや植込み型除細動器（ICD）等であります。

④大型医療機器

検査のために人体内の透視を行うX線CT装置や磁気共鳴画像診断装置（MRI）等をはじめとした、大型医療機器であります。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい医療周辺ビジネスの構築を通じて社会に貢献していく」ことを経営理念としております。具体的には、医療分野において優れた商品及びサービスを、従来にない方法で医療関係者に安定的に提供していくことで、医療分野の発展に継続的に寄与し続けることにより、国民の健康及び医療に貢献していくことを目指しております。

このような経営理念を達成するためには、安全・安心・信頼を第一義に創意工夫と感謝の念を持って、企業価値を高め社会に対して貢献することが必須であると考え、以下の施策を経営の基本方針に据えております。

- ①企業の社会的責任を認識した上で、バランスのとれた経営を基本方針とし、効率的かつ透明性の高い経営を行う。
- ②「最適な医療」を支援する専門業者として、顧客満足向上により利益成長を図る。
- ③上記を体現するため、徳性を磨き、能動的・自律的な人材を育成し、創造的で自由闊達な活力ある集団を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社が属する医療機器販売業界は、償還価格が下落傾向にあることに伴い販売単価が下落していることから、売上総利益の確保が経営における重要課題となっております。そのため当社は、売上総利益率を重要視しております。売上総利益率は、直近では概ね13%前半で推移しておりますが、商品の絞込みや仕入先との間で目標販売数量等を設定した上でのレポートプログラムを積極的に導入する等、仕入コスト削減の工夫を常に図ることにより、中期的に13.5%以上を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する医療業界は、厚生労働省により高齢化社会に対応した質の高い医療の提供が実現できる体制構築が図られる一方、悪化する医療保険財政立て直しのため、診療報酬制度の見直しが進められており、直近では平成24年4月に特定保険医療材料の償還価格が改定され、この影響により当社の取扱商品の販売単価も下落傾向にあります。また、医療の安全性確保に向けた施策の一環として、医薬品や医療機器等の安全対策が強化されており、薬事法において定められている高度管理医療機器のロット管理が義務化されております。

このような流れを受けて当社の顧客である医療施設においては、医療の安全性を一層重視するようになる一方で効率性やコストに対する意識が高まってきており、従来に比べてニーズが多様化していることに加え、仕入先である医療機器メーカー等においても高度管理医療機器のロット管理をはじめとする様々な要求が強まっております。当社をはじめとする医療機器販売業者としては、そのような取引先の多様なニーズを的確に捉え質の高いサービスを提供することと同時に、償還価格下落により販売価格が低下していることや、医療機器の安全対策にも対応を迫られております。また、他業種からの新規参入、医療機器販売業界における企業結合等により、結果として企業間競争は激化してきております。

このような状況のもと当社は、循環器領域をはじめとする低侵襲治療領域において規模の拡大を目指すことを基本方針に据え、以下の全体戦略に従って事業活動を進めることで、業容の拡大を目指してまいりたいと考えております。

(顧客満足度向上)

- ・経済合理性のみを追求せず、良い提案を行うことで顧客との信頼関係を維持継続させる。

(視野・感性・想像力)

- ・視野 広角に五感を研ぎ澄まし確実に顧客のニーズ、欲求をキャッチする。
- ・感性 情報の要因、影響を幅広く認識する。
- ・想像力 情報を提案へ展開する逞しい想像力を培う。

(目標達成に向けたA c t i v i t y)

- ・バランスの取れた見識のもと、H o wを考え能動的にビジネスを創造する。

(4) 会社の対処すべき課題

医療保険財政の悪化を背景として診療報酬制度が見直されており、その一環として当社の主力商品であるステント、PTCAバルーンカテーテルやペースメーカーといった特定保険医療材料の償還価格が引き下げの対象となっております。直近では平成24年4月に、ステント、PTCAバルーンカテーテルやペースメーカー等の償還価格が引き下げられております。

また、社会保障制度の見直し等に伴い、病院事業は引き続き厳しい経営環境になっており、収支改善を目的とした医療機関の連携強化や、医療機器の共同購入などが進められていることから、値下げ圧力が高まる傾向にあります。

このような事業環境の下では、シェアを維持するのみでは業績向上が望めないばかりか、むしろ縮小してしまう可能性があるため、こうした事業環境に柔軟に対応することが最大の課題であると認識しております。

当社といたしましては、主力商品である循環器領域をはじめとする低侵襲治療の分野を中心にシェア拡大を実現し、スケールメリットを追求することで、上記の課題を解決してまいります。

具体的には、信用力と販売力を最大限に活用し、顧客と当社の利益を拡大するために、仕入コスト削減の工夫を常に図ることや、低侵襲治療分野を中心に、高付加価値な商品の安定的な供給と先端情報の提供を行うこと等を通じて、上記の課題の解決に取り組んでまいります。

また、シェアアップのためには取引基盤の拡充が必須であると認識しており、そのような観点から、関東北部エリア、中四国エリアを中心として新規顧客の開拓に注力していくことや、心臓外科領域や心臓律動管理（CRM）領域、糖尿病関連の商品を取扱うセクションにおいて積極的な営業活動を進めていくことを考えております。

なお、上記のような事業環境において当社が持続的成長を実現するためには、優秀な人材の育成及び確保も重要な課題であるため、引き続き社員教育にも注力してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,026,709	3,980,992
受取手形	1,268,539	※3 1,756,179
売掛金	6,678,470	8,077,387
商品	778,127	696,440
前払費用	13,034	16,112
未収入金	181,703	239,083
繰延税金資産	79,034	92,867
その他	1,566	7,112
貸倒引当金	△250	△310
流動資産合計	13,026,934	14,865,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 498,058	※1 500,240
構築物	3,637	3,637
工具、器具及び備品	324,602	447,198
減価償却累計額	△400,355	△511,665
土地	※1 742,444	※1 742,444
建設仮勘定	—	15,076
有形固定資産合計	1,168,387	1,196,932
無形固定資産		
ソフトウェア	80,677	26,329
その他	15,000	96,144
無形固定資産合計	95,677	122,474
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 252,306	※1 212,357
出資金	150	150
長期前払費用	—	1,386
敷金及び保証金	81,235	83,722
保険積立金	52,625	56,517
繰延税金資産	50,878	55,496
その他	465	151
投資その他の資産合計	437,662	409,782
固定資産合計	1,701,727	1,729,189
資産合計	14,728,661	16,595,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,001,779	※ ³ 2,405,077
買掛金	※ ¹ 5,233,898	※ ¹ 5,910,456
1年内返済予定の長期借入金	※ ¹ 72,600	※ ¹ 41,000
未払金	59,727	146,105
未払費用	18,237	21,947
未払法人税等	286,671	419,241
未払消費税等	27,308	57,236
賞与引当金	107,125	130,302
その他	41,527	14,658
流動負債合計	7,848,875	9,146,026
固定負債		
長期借入金	※ ¹ 41,000	—
退職給付引当金	163,701	188,737
その他	1,000	1,000
固定負債合計	205,701	189,737
負債合計	8,054,576	9,335,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,625	330,625
資本剰余金		
資本準備金	196,875	196,875
資本剰余金合計	196,875	196,875
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,099,370	6,747,110
利益剰余金合計	6,116,870	6,764,610
自己株式	△202	△61,202
株主資本合計	6,644,168	7,230,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,916	28,383
評価・換算差額等合計	29,916	28,383
純資産合計	6,674,085	7,259,292
負債純資産合計	14,728,661	16,595,056

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,258,841	32,957,462
売上原価		
商品期首たな卸高	916,548	778,127
当期商品仕入高	25,184,221	28,521,380
合計	26,100,770	29,299,507
商品期末たな卸高	778,127	696,440
商品売上原価	※1 25,322,643	※1 28,603,066
売上総利益	3,936,197	4,354,396
販売費及び一般管理費	※2 2,486,510	※2 2,706,357
営業利益	1,449,687	1,648,038
営業外収益		
受取利息	3,295	987
受取配当金	4,790	3,375
不動産賃貸料	3,651	3,651
雑収入	2,543	3,206
営業外収益合計	14,280	11,220
営業外費用		
支払利息	2,759	1,379
雑損失	188	343
営業外費用合計	2,948	1,723
経常利益	1,461,019	1,657,536
特別利益		
投資有価証券売却益	5,603	36
保険解約返戻金	—	7,106
特別利益合計	5,603	7,142
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,626	※3 1,711
投資有価証券売却損	—	5,560
特別損失合計	3,626	7,271
税引前当期純利益	1,462,996	1,657,408
法人税、住民税及び事業税	608,484	715,736
法人税等調整額	505	△13,644
法人税等合計	608,990	702,091
当期純利益	854,006	955,316

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	330,625	330,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	330,625	330,625
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	196,875	196,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196,875	196,875
資本剰余金合計		
当期首残高	196,875	196,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196,875	196,875
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,500	17,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,565,249	6,099,370
当期変動額		
剰余金の配当	△319,885	△307,576
当期純利益	854,006	955,316
当期変動額合計	534,120	647,740
当期末残高	6,099,370	6,747,110
利益剰余金合計		
当期首残高	5,582,749	6,116,870
当期変動額		
剰余金の配当	△319,885	△307,576
当期純利益	854,006	955,316
当期変動額合計	534,120	647,740
当期末残高	6,116,870	6,764,610
自己株式		
当期首残高	△50	△202
当期変動額		
自己株式の取得	△151	△61,000
当期変動額合計	△151	△61,000
当期末残高	△202	△61,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,110,199	6,644,168
当期変動額		
剰余金の配当	△319,885	△307,576
当期純利益	854,006	955,316
自己株式の取得	△151	△61,000
当期変動額合計	533,969	586,740
当期末残高	6,644,168	7,230,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,374	29,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,458	△1,532
当期変動額合計	△21,458	△1,532
当期末残高	29,916	28,383
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,374	29,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,458	△1,532
当期変動額合計	△21,458	△1,532
当期末残高	29,916	28,383
純資産合計		
当期首残高	6,161,574	6,674,085
当期変動額		
剰余金の配当	△319,885	△307,576
当期純利益	854,006	955,316
自己株式の取得	△151	△61,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,458	△1,532
当期変動額合計	512,510	585,207
当期末残高	6,674,085	7,259,292

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,462,996	1,657,408
減価償却費	135,524	181,588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,445	23,177
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,052	25,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	60
受取利息及び受取配当金	△8,086	△4,363
支払利息	2,759	1,379
投資有価証券評価損益 (△は益)	71	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,603	5,523
売上債権の増減額 (△は増加)	330,401	△1,886,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	138,421	81,686
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25,428	△67,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△714,102	1,079,855
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,079	91,026
その他	3,619	1,932
小計	1,322,902	1,190,256
利息及び配当金の受取額	8,086	4,363
利息の支払額	△2,663	△1,219
法人税等の支払額	△711,919	△597,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,405	596,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	34,999	28,076
有形固定資産の取得による支出	△125,061	△141,043
無形固定資産の取得による支出	△25,601	△81,380
保険積立金の積立による支出	△3,891	△3,891
その他	△4,313	△2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,868	△200,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△79,200	△72,600
自己株式の取得による支出	△151	△61,224
配当金の支払額	△319,885	△307,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,237	△441,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,299	△45,717
現金及び現金同等物の期首残高	3,933,410	4,026,709
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,026,709	※ 3,980,992

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10年～50年

車両及び運搬具並びに工具、器具及び備品

4～15年

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアにつきましては見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処

理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させることが目的であり、リスクは発生しておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">224,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">607,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>832,667</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>113,600</u></td> </tr> </table> <p>②担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>87,700</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">266,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>266,103</u></td> </tr> </table> <p>2 当社においては、資金効率の向上及び財務体質の改善を図ることを目的に、取引銀行6行との間で当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,800,000</u></td> </tr> </table>	建物	224,698千円	土地	607,969	<u>計</u>	<u>832,667</u>	1年内返済予定の長期借入金	72,600	長期借入金	41,000	<u>計</u>	<u>113,600</u>	投資有価証券	87,700	<u>計</u>	<u>87,700</u>	買掛金	266,103	<u>計</u>	<u>266,103</u>	当座貸越極度額の総額	3,800,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>3,800,000</u>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">219,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">607,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>827,900</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41,000</u></td> </tr> </table> <p>②担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>79,100</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">520,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>520,314</u></td> </tr> </table> <p>2 当社においては、資金効率の向上及び財務体質の改善を図ることを目的に、取引銀行6行との間で当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,800,000</u></td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">269,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">161,406</td> </tr> </table>	建物	219,931千円	土地	607,969	<u>計</u>	<u>827,900</u>	1年内返済予定の長期借入金	41,000	<u>計</u>	<u>41,000</u>	投資有価証券	79,100	<u>計</u>	<u>79,100</u>	買掛金	520,314	<u>計</u>	<u>520,314</u>	当座貸越極度額の総額	3,800,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>3,800,000</u>	受取手形	269,250千円	支払手形	161,406
建物	224,698千円																																																						
土地	607,969																																																						
<u>計</u>	<u>832,667</u>																																																						
1年内返済予定の長期借入金	72,600																																																						
長期借入金	41,000																																																						
<u>計</u>	<u>113,600</u>																																																						
投資有価証券	87,700																																																						
<u>計</u>	<u>87,700</u>																																																						
買掛金	266,103																																																						
<u>計</u>	<u>266,103</u>																																																						
当座貸越極度額の総額	3,800,000千円																																																						
借入実行残高	—																																																						
<u>差引額</u>	<u>3,800,000</u>																																																						
建物	219,931千円																																																						
土地	607,969																																																						
<u>計</u>	<u>827,900</u>																																																						
1年内返済予定の長期借入金	41,000																																																						
<u>計</u>	<u>41,000</u>																																																						
投資有価証券	79,100																																																						
<u>計</u>	<u>79,100</u>																																																						
買掛金	520,314																																																						
<u>計</u>	<u>520,314</u>																																																						
当座貸越極度額の総額	3,800,000千円																																																						
借入実行残高	—																																																						
<u>差引額</u>	<u>3,800,000</u>																																																						
受取手形	269,250千円																																																						
支払手形	161,406																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,303,400	—	—	12,303,400
合計	12,303,400	—	—	12,303,400
自己株式				
普通株式	101	247	—	348
合計	101	247	—	348

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加247株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	319,885	26	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	307,576	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,303,400	—	—	12,303,400
合計	12,303,400	—	—	12,303,400
自己株式				
普通株式	348	100,000	—	100,348
合計	348	100,000	—	100,348

（注） 1. 普通株式の自己株式数の増加100,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	307,576	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月26日開催予定の第29期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	341,685	利益剰余金	28	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,026,709	現金及び預金勘定 3,980,992
現金及び現金同等物 4,026,709	現金及び現金同等物 3,980,992

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <hr/> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当事項はありませんが、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">638</td> <td style="text-align: center;">523</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">638</td> <td style="text-align: center;">523</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,685千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	638	523	114	合 計	638	523	114	1年内	121千円	1年超	－千円	合 計	121千円	支払リース料	761千円	減価償却費相当額	712千円	支払利息相当額	0千円	1年内	29,804千円	1年超	63,881千円	合 計	93,685千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <hr/> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当事項はありませんが、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,150千円</td> </tr> </table>	支払リース料	121千円	減価償却費相当額	121千円	支払利息相当額	－千円	1年内	31,666千円	1年超	49,483千円	合 計	81,150千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
工具、器具及び備品	638	523	114																																								
合 計	638	523	114																																								
1年内	121千円																																										
1年超	－千円																																										
合 計	121千円																																										
支払リース料	761千円																																										
減価償却費相当額	712千円																																										
支払利息相当額	0千円																																										
1年内	29,804千円																																										
1年超	63,881千円																																										
合 計	93,685千円																																										
支払リース料	121千円																																										
減価償却費相当額	121千円																																										
支払利息相当額	－千円																																										
1年内	31,666千円																																										
1年超	49,483千円																																										
合 計	81,150千円																																										

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は医療機器販売事業を行っており、運転資金については、概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達をしております。一方、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については、上場株式と非上場株式があります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクや上場株式の場合であれば市場価格の変動リスクにも晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、すべて1年以内の支払期日であります。借入金については、設備投資に係る調達であり、最終返済期日は平成24年7月31日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動によるリスク回避を目的としております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、営業債権については、「与信限度管理規程」に従い、与信限度額を決定し、財務経理部において与信限度や営業債権の回収状況を取引先ごとに、期日及び残高を定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引については、契約先が信用度の高い金融機関のため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

②市場リスクの管理

時価のある投資有価証券については、財務経理部で定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務経理部内での相互牽制によって行われ、必要の都度、当該状況を担当取締役へ報告すると共に取締役会で説明することにより管理が行われております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務経理部にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,026,709	4,026,709	—
(2) 受取手形	1,268,539	1,268,539	—
(3) 売掛金	6,678,470	6,678,178	△292
(4) 未収入金	181,703	181,703	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	200,306	200,306	—
資産計	12,355,730	12,355,437	△292
(1) 支払手形	2,001,779	2,001,779	—
(2) 買掛金	5,233,898	5,233,898	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	72,600	72,600	—
(4) 長期借入金	41,000	39,457	△1,542
負債計	7,349,278	7,347,735	△1,542

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,980,992	3,980,992	—
(2) 受取手形	1,756,179	1,756,179	—
(3) 売掛金	8,077,387	8,076,789	△598
(4) 未収入金	239,083	239,083	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	160,357	160,357	—
資産計	14,214,001	14,213,402	△598
(1) 支払手形	2,405,077	2,405,077	—
(2) 買掛金	5,910,456	5,910,456	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	41,000	41,000	—
(4) 長期借入金	—	—	—
負債計	8,356,534	8,356,534	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

売掛金の時価については、主として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて回収する売掛金については、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	52,000	52,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,026,709	—	—	—
受取手形	1,268,539	—	—	—
売掛金	6,670,497	7,973	—	—
未収入金	181,703	—	—	—
合計	12,147,449	7,973	—	—

当事業年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,980,992	—	—	—
受取手形	1,756,179	—	—	—
売掛金	8,058,161	19,225	—	—
未収入金	239,083	—	—	—
合計	14,034,417	19,225	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	72,600	41,000	—	—	—
合計	72,600	41,000	—	—	—

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	41,000	—	—	—	—
合計	41,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

4. その他有価証券

	貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	91,198	36,641	54,556
(2) その他	—	—	—
小計	91,198	36,641	54,556
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	109,108	113,224	△4,115
(2) その他	—	—	—
小計	109,108	113,224	△4,115
合計	200,306	149,865	50,441

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額52,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	34,999	5,603	—
(2) その他	—	—	—
合計	34,999	5,603	—

7. 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

	貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	84,154	36,685	47,469
(2)その他	—	—	—
小計	84,154	36,685	47,469
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	76,203	79,570	△3,367
(2)その他	—	—	—
小計	76,203	79,570	△3,367
合計	160,357	116,256	44,101

（注）非上場株式（貸借対照表計上額52,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	28,076	36	5,560
(2)その他	—	—	—
合計	28,076	36	5,560

7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">43,589千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,809</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,034</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">66,609千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,403</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,524</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">50,878</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.06</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.63</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	賞与引当金繰入超過額	43,589千円	未払事業税	21,809	その他	13,635	繰延税金資産合計	79,034	退職給付引当金繰入超過額	66,609千円	その他	4,793	繰延税金資産計	71,403	その他有価証券評価差額金	△20,524千円	繰延税金負債計	△20,524		50,878	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.07	住民税均等割	0.23	その他	△0.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.63	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">49,527千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,523</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,867</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">67,265千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,214</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15,717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,717</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">55,496</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.95</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.04</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.36</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14,410千円減少し、法人税等調整額は16,637千円増加しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	49,527千円	未払事業税	29,523	その他	13,815	繰延税金資産合計	92,867	退職給付引当金繰入超過額	67,265千円	その他	3,948	繰延税金資産計	71,214	その他有価証券評価差額金	△15,717千円	繰延税金負債計	△15,717		55,496	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.04	住民税均等割	0.13	その他	0.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.36
賞与引当金繰入超過額	43,589千円																																																																				
未払事業税	21,809																																																																				
その他	13,635																																																																				
繰延税金資産合計	79,034																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	66,609千円																																																																				
その他	4,793																																																																				
繰延税金資産計	71,403																																																																				
その他有価証券評価差額金	△20,524千円																																																																				
繰延税金負債計	△20,524																																																																				
	50,878																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.07																																																																				
住民税均等割	0.23																																																																				
その他	△0.28																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.63																																																																				
賞与引当金繰入超過額	49,527千円																																																																				
未払事業税	29,523																																																																				
その他	13,815																																																																				
繰延税金資産合計	92,867																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	67,265千円																																																																				
その他	3,948																																																																				
繰延税金資産計	71,214																																																																				
その他有価証券評価差額金	△15,717千円																																																																				
繰延税金負債計	△15,717																																																																				
	55,496																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.04																																																																				
住民税均等割	0.13																																																																				
その他	0.63																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.36																																																																				

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	163,701	188,737
ロ. 年金資産(千円)	—	—
ハ. 退職給付引当金(イーロ)(千円)	163,701	188,737

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 退職給付費用(千円)	28,835	35,504

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
- (2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、各事業の販売について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「消耗品関連」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「消耗品関連」は、主に循環器系医療機器・消耗品を販売しております。「その他」は、主に大型医療機器の販売や医療機関の開業・運営を総合的にサポートするプランニング業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	消耗品関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,878,006	380,834	29,258,841	—	29,258,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,878,006	380,834	29,258,841	—	29,258,841
セグメント利益又は損失(△)	2,108,458	△28,372	2,080,086	△630,398	1,449,687
セグメント資産	7,972,561	115,265	8,087,827	6,640,834	14,728,661
その他の項目					
減価償却費	95,868	2,743	98,612	36,821	135,433
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,794	251	149,046	20,775	169,821

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△630,398千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,640,834千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

(3)減価償却費の調整額36,821千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,775千円は、主に本社の社内システム構築に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	消耗品関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,235,239	722,223	32,957,462	—	32,957,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,235,239	722,223	32,957,462	—	32,957,462
セグメント利益又は損失(△)	2,293,285	32,791	2,326,076	△678,037	1,648,038
セグメント資産	9,245,980	328,009	9,573,989	7,021,066	16,595,056
その他の項目					
減価償却費	136,657	2,540	139,198	42,298	181,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	197,966	1,525	199,491	39,150	238,641

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△678,037千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,021,066千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額42,298千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,150千円は、主に本社の社内システム構築に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディセオ	3,258,492	消耗品関連

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディセオ	4,261,238	消耗品関連

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 542円47銭	1株当たり純資産額 594円88銭
1株当たり当期純利益金額 69円41銭	1株当たり当期純利益金額 78円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	854,006	955,316
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	854,006	955,316
期中平均株式数 (株)	12,303,160	12,211,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動（平成24年6月26日付）

① 新任取締役候補者

取締役 間島 進吾（公認会計士、中央大学商学部教授）

② 退任予定取締役

取締役 杉原 庸介（公認会計士、橋有限責任監査法人代表社員）

（注）間島 進吾氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。